

## 指定管理者等管理運営状況評価

評価対象施設	特別県営住宅・特定公共賃貸住宅・県営住宅
指定管理者	埼玉県住宅供給公社(県営住宅については公営住宅法第47条に基づく管理代行)
評価対象年度	平成29年度
施設所管課	住宅課

評価項目	評価	コメント
1. 入居管理に関する実績	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・単身高齢者等を対象とした見守りサポート制度の登録拡充を図った。(H28:450者→H29:475者登録)</li> <li>・合鍵の預け先登録を推進した。(H28:773人→H29:834人)</li> <li>・単身高齢の希望者に対し、緊急通報装置の貸与を行った。(H28:83台→H29:103台)※のべ台数</li> </ul>
2. 収納業務に関する実績	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1か月滞納者に対してはコールセンターから電話で納入指導を行うとともに、2か月以上滞納者に対しては支所を中心に公社一丸となって滞納指導を行った。</li> <li>・その結果、収納率は昨年度から大幅に上昇し、過去最高の99.19%を達成した。</li> </ul>
3. 施設管理に関する実績	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会や入居者などとこまめに調整を行い、計画修繕や一般修繕業務などを的確に実施した。</li> </ul>
4. 利用者サービスの向上	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サービス向上のため、見守りサポートの登録や高齢者の安否確認などに積極的に取り組んだ。</li> <li>・利用者からの要望などに適切に対応した。</li> <li>・利用者アンケートでは、86.7%の方が公社の対応について「満足」と答えている。</li> </ul>
総合評価	A	適切な管理運営が行われた。

特記事項	特に評価すべき点	過去最高の収納率(99.19%)を達成するとともに、高齢入居者等への対応に積極的に取り組むなど、多大な事業成果を上げた。
	次年度に向けて改善が望まれる点	収納率を向上させるため、家賃の口座振替や生活保護の代理納付のさらなる促進が望まれる。